

令和 4 年度

# 豊岡市決算審査意見書

一般会計決算  
特別会計決算  
基金運用状況

豊岡市監査委員



令和5年8月24日

豊岡市長 関 貫 久仁郎 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充  
豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹  
豊岡市監査委員 木 谷 敏 勝

令和4年度 豊岡市一般会計決算、特別会計決算及び  
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度豊岡市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和4年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
1	総括	7
(1)	財政事情及び概要	7
(2)	審査における全体的（共通事項）所見	9
(3)	審査におけるその他の所見	13
2	決算の概要	14
(1)	会計別決算収支の状況	14
(2)	財源別歳入状況（参考資料）	15
(3)	性質別歳出状況（参考資料）	17
(4)	財政構造	17
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	18
(6)	借入額及び償還の状況	19
3	豊岡市一般会計の決算状況	21
(1)	決算の概要	21
(2)	歳入	21
(3)	歳出	32
4	豊岡市特別会計の決算状況	36
(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	36
(2)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	37
(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	37
(4)	豊岡市介護保険事業特別会計	37
(5)	豊岡市診療所事業特別会計	38
(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	38
(7)	豊岡市管理会財産区特別会計	38
(8)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	38
5	実質収支に関する調書	39
6	財産に関する調書	40
7	基金の運用状況	46
8	不納欠損及び未収金の状況	48

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない  
場合がある。



# 令和4年度豊岡市一般会計決算、特別会計決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和4年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 4 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 豊岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 豊岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 豊岡市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
  
- 10 決算附属書類  
令和4年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 11 基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月23日まで

## 第3 審査の方法

- 1 令和4年度の各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取するとともに、定期監査及び行政監査並びに例月現金出納検査の結果を参考にしつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- 2 令和4年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数及び運用状況について審査した。

## 第4 審査の結果

### 1 総括

令和4年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の審査結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められたが、事務の一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ、今後、適正な事務処理に努められたい。

また、各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と符合し正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

令和4年度における財政事情及び概要については、次のとおりである。

### (1) 財政事情及び概要

延べ13回の補正を行った結果、一般会計の最終予算額は53,849,290千円となった。一般会計の決算ベースでの歳入総額は52,374,629千円で、予算額と対比すると1,474,661千円少なくなっている。しかし、明許繰越等に伴う未収入特定財源が1,084,704千円あり、実質予算対比では389,957千円の減収

となっている。

普通会計ベースによる前年度からの主な増額項目は、諸収入、市税、県支出金であり、主な減額項目は、国庫支出金、市債、繰入金である。

諸収入については、プレミアム付商品券販売収入が皆増したこと等により、前年度比837,101千円の増額、市税については、固定資産税の増収等により、前年度比445,160千円の増額、県支出金については、農山漁村振興交付金の増額等により、前年度比154,690千円の増額となった。

国庫支出金については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減収等により、前年度比1,261,095千円の減額、市債については、防災対策事業債が皆減したこと等により、前年度比985,600千円の減額、繰入金については、財政調整基金繰入金の減額等により、前年度比810,386千円の減額となった。

普通会計ベースによる主な歳入の構成比は、市税等地方税19.0%(前年度17.4%)、地方交付税34.4%(前年度33.9%)、国庫支出金14.5%(前年度16.2%)、県支出金6.3%(前年度5.8%)、諸収入4.7%(前年度3.0%)、繰入金1.8%(前年度3.3%)、市債5.6%(前年度7.1%)である。

一般会計の決算ベースでの歳出総額は51,085,517千円で、予算額と対比すると2,763,773千円少なくなっているが、翌年度繰越額1,350,965千円を除いた実質予算対比不用額は1,412,808千円となっている。繰越明許費の入札減等により不用額が発生している。

主な不用額の科目は、総務費(総務管理費)、民生費(社会福祉費・児童福祉費)、衛生費(保健衛生費)、農林水産業費(農業費)、商工費(商工費)、土木費(道路橋りょう費)、消防費(消防費)、教育費(小学校費)である。

普通会計ベースによる形式収支は1,321,949千円、実質収支は1,055,688千円、単年度収支は△640,221千円、実質単年度収支は△196,008千円となっている。

財政構造を示す比率について、経常収支比率は93.1%で前年度より1.1ポイント増加(悪化)している。財政の健全度を示す実質公債費比率については、14.3%で前年度より0.2ポイント増加(悪化)したものの、地方債発行の許可団体を判断する18%を引き続き下回ることとなった。

しかし、今後の市債発行に当たっては、同比率を注視した財政運営が求められる。

加えて、本市の普通会計の令和4年度末の地方債残高は43,017,773千円で、類似団体の27,947,269千円(令和3年度末残高)と比較し、依然として高い水準にある。

また、下水道事業などの公営企業や公立豊岡病院組合への元利償還に対する一般会計の負担についても、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

今後とも18%を超えて地方債発行の許可団体にならないよう、市債発行額を抑制するなど将来の公債費の負担軽減に努められたい。

今後の本市の財政状況は、人口減少に伴う市税収入の減収、普通交付税の合併算定替の終了に伴う減収の一方で、社会保障関係経費の増額や他会計・他団体に係る負担金、繰出金等の増高が見込まれることなど、極めて厳しい状況にある。

さらに、高齢化が一層進展する中で本市の経済の活力を維持し、市民への持続可能な行政サービスを提供するためには、経済成長を図りつつ行財政改革の取組を着実に推進する必要がある。

将来にわたって効率的で持続可能な財政運営を目指すためには、中長期的な視点に立った上で、限りある財源に基づく歳出予算全般のスリム化、効率化を図るとともに、市の債権の管理を適正に行い、また、未利用土地の売却など積極的な自主財源確保のための取組に努められるよう強く要望する。



※ 地方公共団体の会計を同一の基準で区分した普通会計は、本市の場合、一般会計から公営企業扱いの駐車場整備事業及び介護サービス事業を除き、特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

[参 考]

- ・令和4年度末地方債残高（普通会計） 43,017,773千円
- ・令和3年度末地方債残高（普通会計） 46,256,453千円
- ・令和2年度末地方債残高（普通会計） 48,887,858千円

[類似団体]

令和3年度末地方債残高（普通会計）（1団体当たり）  
27,947,269千円（人口1人当たり×人口）

(2) 審査における全体的（共通事項）所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の視点から、全体的（共通事項）における指導事項等については、次のとおりである。

[指導事項]

ア 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

支出負担行為として整理する時期に支出負担行為を行っていないものが見受けられた。契約事務の適正な履行を行うため、また支払遅延が生じ相手方に損害を与えることを防止するためにも支出負担行為伺票の所定の時期の起票を徹底されたい。

例月現金出納検査において通知している支払遅延等を全庁的課題として受け止め、不適正な事務執行により市民に不利益を与える事態を招くことのないよう、職員の意識改革を図るとともに、組織内の相互牽制機能を発揮し、組織の機能充実・強化により適正な事務の執行に努められたい。

イ 「豊岡市文書取扱規程」に基づく適正な事務処理について

補助事業等実績報告書及び指定管理者事業報告書等の到達文書において、受付印の押印のないもの、決裁文書に起案者が決裁後に記入する決裁年月日のないものなど、「文書取扱規程」等に基づく適切な事務処理がなされていない事例が見受けられた。行政文書の重要性を再認識し、公文書管理の適正化の上からその取扱いについて適正に行い、「文書取扱規程」等に基づく適切な事務処理を徹底されたい。

ウ 「豊岡市補助金等交付規則」等に基づく事務処理について

補助事業者等からの実績報告の期日が遵守されていないものが見受けられた。改めて規則及びそれぞれの交付要綱に定められた適切な事務処理を徹底されたい。補助金等の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているが、業務の適切な進行管理に努められたい。

また、非常に多くの補助金の支出があるが、各担当課において本当に必要なものかどうかを改めて点検し、適切な予算要求をされるよう徹底されたい。

エ 会計年度独立の原則の遵守について

会計年度独立の原則が遵守されていないものが見受けられた。これは、予算の基本原則であり、歳出予算の支出のすべてをその年度内に終わらせて、次年度に関係させないことを原則としている。法令等に基づく適切な事務処理に努められたい。

## 〔要望事項〕

### ア 収入未済額について

#### (ア) 市税、国保税について

令和4年度末現在の収入未済額は、市税346,070千円（前年度430,354千円）、国保税258,216千円（前年度313,055千円）、計604,286千円（前年度743,409千円）で、昨年度と比較すると市税が84,284千円の減、国保税が54,839千円の減となっている。

収入未済額の滞納繰越分と現年課税分の内訳は、市税では滞納繰越分で前年度比82,286千円減の270,789千円、現年課税分で前年度比1,998千円減の75,281千円となっている。国保税では、滞納繰越分で前年度比44,113千円減の198,237千円、現年課税分で10,726千円減の59,979千円となっている。

令和4年度の滞納の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による納付遅延及び相次ぐ物価上昇の影響による納付困難によるものだったが、督促、催告及び滞納処分を適切に行うことで滞納整理が着実に進んでいる。

市税の収納率は、96.6%で前年度比0.9ポイント増加、合併後最高となっている。現年課税分は99.2%で前年度比同率となっている。滞納繰越分は25.6%で前年度比8.5ポイント減少となっている。

国保税の収納率は85.9%で前年度比2.3ポイント増加している。現年課税分は96.2%で前年度比0.7ポイント増加、滞納繰越分は28.2%で前年度比2.7ポイント増加となっている。

税務課では、滞納整理システムによる各種データの一元管理を行うとともに、個々の滞納原因の把握や財産調査による滞納者の負担能力の把握に努めている。併せて、個々の生活実態に即し、滞納処分の執行停止も含めた滞納の解消策を講じることとしている。年2回の収収確保重点期間を設け、一斉催告を実施し、滞納処分の強化を図り、必要に応じてインターネット公売等を実施し、滞納整理を推進している。

当年度は、滞納処分〔※1〕を351件（前年度比66件減）税額で104,322千円（前年度比33,683千円減）行った。併せて、375件（前年度比68件減）の換価処分を実施し、換価処分実績は税額で56,027千円（前年度比12,632千円減）であった。このうち公売は2回行い、落札件数は1件・売却決定価格は3,700千円（前年度比3件減・1,454千円減）の実績であった。

〔※1〕滞納処分の件数・税額ともに重複しているものがある。

多彩な納付環境を提供することにより納税者の利便性の向上を図っており、コンビニ収納に加え、令和元年度から地方税共通納税システムが稼働、令和2年度からはスマートフォン決済アプリによる納付も可能となっている。これらによる納付件数、金額とも前年度に比べ増加している。

今後においても、市民の税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収税専門員の活用や職員の研修により収税能力の向上に努め、収納率の一層の向上を図りたい。

#### (イ) 各種使用料、諸収入金等について

収入未済額については、所管課がそれぞれの債権ごとに滞納額に対する処理見込を設定し、未収債権の削減に向けて計画的に取り組んでいる。

引き続き公平性の観点等から広く市民への納付意識の啓発に努め、市民の公平な負担による自主財源の確保の徹底を図ることを目的とした「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき、適正な市の債権の管理に努め、事務の執行に努められたい。併せて、庁内における債権管理、滞納整理等についての情報及び手法の共有や連携体制の構築を図られたい。

(ウ) 債権の放棄について

当年度に放棄された私債権は、公営企業会計以外の一般会計総額で2,800円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

債権の名称	放棄金額	事由
食の自立支援事業利用者負担金	2,800	徴収停止後3年経過
合計	2,800	

債権管理条例により私債権は徴収不能債権の整理（放棄）が可能となったが、その趣旨は、市の債権の適正な管理を目的として、その管理に関する事務を統一的に定めたものである。

未収金が発生した場合は、放置することなく適時適切な対応を行い、徴収可能な債権は早期徴収に努め、債権管理台帳の整備により、発生から回収、消滅に至るまで適正な管理に取り組まれない。

また、「豊岡市債権管理委員会」においては、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては、慎重な審議を尽くしていただきたい。

イ 自主財源確保のための取組について

徴収実績等の向上、不用物品の積極的な売却、市が保有する資産を広告媒体として活用すること、用途廃止した建物及び土地（未利用施設等）の活用を促進するため、サウンディング型市場調査を導入するなど所管課において取組を行っている。

豊岡市ふるさと応援寄附金については、前年度と比較し71,902千円増加している。これは、①豊岡靴・財布・旅行クーポンなどを中心に返礼品を拡充、②ふるさと納税ポータルサイトを追加、③寄付者約13,000人に「メールマガジン」を配信し、引き続きの支援を依頼するなどしたことにより増加したものである。

不安定なふるさと納税に依存することは、健全な財政運営とは言えないが、本市の厳しい財政状況を鑑み、今後においても自主財源の確保に積極的に取り組まれない。

ウ 指定管理者制度について

指定管理者の指定管理期間が満了する年度の6月上旬までに、指定管理者の総合評価を行い、施設所管課で指定管理者制度の導入によりどのような効果があったか、また今後の管理運営方法のあり方や指定管理者の更新に当たっての選定方法について検討し、「豊岡市指定管理者制度評価委員会」において最終的な評価を行っている。

今後においても、経営の安定性を確認するため、指定管理者から提出される報告書を精査するとともに添付資料として独立採算制度に基づく収支状況の提出を求めるなど、実態を適切に把握されたい。

また、指定管理者との連携を図り、施設管理のリスクを把握するため、監督・モニタリングを継続して実施し、施設の管理業務の実態を把握するために行う定期調査等で明らかとなった改善事項についてはその改善状況を確認し、事故等の発生リスクが高い事項については修繕等の必要な対応を行い、リスクの回避に努められたい。

エ 公共施設マネジメントについて

当市が保有する公共施設に関する現状と課題を調査、分析し、計画的な維持修繕による長寿命化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図ることで、公共サー

ビスの提供と安定した財政運営を両立させるための取組を行っている。

令和4年度の取組として、公共施設包括管理業務委託の導入検討、学校跡地の利活用に関するサウディング型市場調査及び公募型プロポーザルの実施、市有財産売却の一般媒介制度の導入、公共施設等マネジメント推進委員会の開催、施設カルテの公表を行っている。

公共施設マネジメント推進に当たっては、市民の理解、協力が不可欠である。今後一層厳しくなる財政状況を考慮し、目標の達成に向けて力強く事業を推し進められたい。

#### オ 基金について

令和4年度末現在高は、23,926,761千円で、前年度末より1,194,781千円増加している。

当年度中に増加した主なものは、市債管理基金1,304,475千円、地域振興基金152,378千円、減少した主なものは、財政調整基金253,002千円、公共施設整備基金176,291千円である。

基金の資金は、金融機関への定期預金等で運用するほか、債券で運用している。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものがある。

今後においても、各基金条例に基づき確実かつ有利な方法により保管し、「豊岡市公金管理及び運用基準」に則り金融情勢を見極めながら安全かつ確実な基金運用に努められたい。運用状況からみて、基金額は適切であるか、設置目的を実現できているか検証に努められたい。

また、引き続き奨学金の貸与を目的とする豊岡市奨学基金については、収入事務及び滞納整理事務等を適正に行われたい。土地等を保有する土地開発基金は財産管理事務を適正に行われたい。

#### カ 出資及び出捐について

令和4年度末現在高は、1,427,569千円で、前年度末と同額である。

今後においても、法人等への出資、出捐など法人等の財政基盤に対する関与について、当該法人等が果たしている公共的役割や市が当該法人等に関与した経緯とその理由を踏まえたうえで、市が行っている関与の目的が達せられているか、また関与の必要性、有効性、効率性についての検証に努められたい。また、経営悪化している団体の動向にも注視されたい。

#### キ 財政状況について

当市の財政状況について、人口減少や経済活動の停滞による税収の減少、少子高齢化による社会保障費の増加、起債償還の長期的高止まり、公共施設の老朽化による維持管理経費や施設更新経費の増加等、ますます厳しい状況にある。

令和4年度は黒字決算となったが、当市は自主財源に乏しく、普通会計ベースで歳入の約2/3を依存財源に頼る脆弱な財政体質なため、主要な財源である地方交付税等が削減されれば、財政状況は一気に悪化する恐れがある。

職員一人一人が厳しい財政状況であるという危機感を持ち、既存事業の見直し等による歳出の削減及び各種使用料の見直しや収納率向上、新たな財源の確保等による歳入の増加に努めるという意識を持って予算を執行されたい。

#### ク 随意契約について

随意契約は一般競争入札、指名競争入札等を建前とする契約方法の特例であることを十分認識し、その契約の締結手続きには、公平性、経済性及び透明性の確保に最大限の注意を払い、個別の契約内容に応じて総合的、観客的、且つ慎重に行われるよう求められているところである。

安易に随意契約を選択することがないよう、特に1者見積の随意契約とした場合は、その理由、妥当性に問題等はないか、最大限の注意を払われたい。

#### ケ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について

デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させ、市役所の業務効率化により行政サービスの更なる向上を目指している。

現在、DX推進戦略を策定し、ハード面とソフト面で推進しているが、DX化に向けての設備投資をはじめ、維持管理費等の問題もあると思われる。これらのコストに係る経費負担の是非を見極めながら、積極的にDX化による事務の効率化を推進されたい。

#### (3) 審査におけるその他の所見

ア 地域の課題解決や活性化を図るため、現在、45名の地域おこし協力隊が市内各地で活動している。

隊員と地域住民との協働と信頼関係が非常に重要であり、各隊員が個々の能力を十分に活かし、与えられた本来の目的に沿った活動ができるよう、隊員と担当課、受入団体、地域住民等の関係者間で十分な意思疎通を図るとともに、隊員への各種支援体制を整えられたい。

また、地域おこし協力隊の窓口体制、連携のあり方について、現状の問題点、課題等を洗い出し、関係者それぞれがより良い体制で業務を進められるよう、改善等を含めた検討をされたい。

イ 近年、異常気象により日本各地で甚大な自然災害が頻発している。また、緊迫化する国際情勢にあり、いつ当市に被害が発生してもおかしくない状況と言える。

万が一、これらによる被害が発生した場合でも、市役所の機能が停止しないよう、防災訓練等で職員一人一人が危機管理意識を持って自らが行うべき行動を確認されたい。

また、市民一人一人の危機管理意識を高めるため、Jアラートのテスト放送等を活用した防災訓練の実施について検討されたい。その際、組織内のタテの連携だけでなく、組織間のヨコの連携も意識したものとされたい。

ウ 令和5年4月及び7月に当市の大規模な組織改編が行われている。

それに伴い、所管部署が変更となった業務も多数あることから、移管された業務について、失念等が無いか確認をされたい。

また、市民に混乱等が生じないよう、職員一人一人が市民に対し、丁寧な説明、案内等をされることを心がけられたい。

なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後も適正な事務処理に努められたい。

## 2 決算の概要

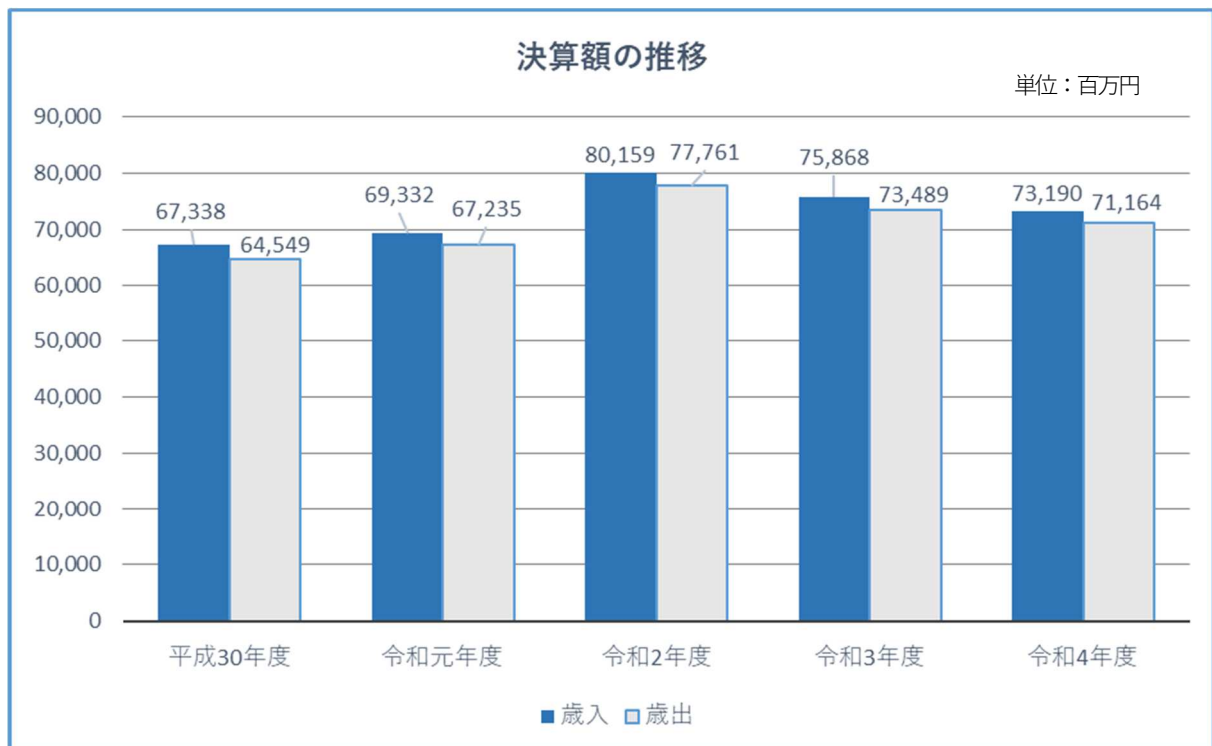
### (1) 会計別決算収支の状況

当年度の各会計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額	
一 般 会 計	52,374,629,203	51,085,517,380	1,289,111,823	266,261,324	1,022,850,499	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,768,257,670	8,679,062,051	89,195,619	0	89,195,619
	国民健康保険事業 (直診勘定)	101,101,688	88,350,810	12,750,878	6,708,000	6,042,878
	後期高齢者医療事業	1,321,490,459	1,290,388,976	31,101,483	0	31,101,483
	介護保険事業	10,184,034,771	9,635,445,868	548,588,903	0	548,588,903
	診療所事業	296,055,997	266,750,516	29,305,481	0	29,305,481
	霊苑事業	16,875,826	13,343,692	3,532,134	0	3,532,134
	管理会財産区	2,077,564	79,787	1,997,777	0	1,997,777
	太陽光発電事業	125,110,369	105,362,996	19,747,373	12,789,000	6,958,373
	小 計	20,815,004,344	20,078,784,696	736,219,648	19,497,000	716,722,648
合 計	73,189,633,547	71,164,302,076	2,025,331,471	285,758,324	1,739,573,147	

<参考> 一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移



## (2) 財源別歳入状況 (参考資料)

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	9,966,819	9,521,659	445,160	4.7
地方譲与税	434,000	423,320	10,680	2.5
利子割交付金	5,057	7,859	△ 2,802	△ 35.7
配当割交付金	74,978	79,488	△ 4,510	△ 5.7
株式等譲渡所得割交付金	53,629	93,792	△ 40,163	△ 42.8
法人事業税交付金	154,223	110,515	43,708	39.5
地方消費税交付金	1,912,782	1,885,318	27,464	1.5
ゴルフ場利用税交付金	11,365	11,060	305	2.8
自動車取得税交付金	1,052	0	1,052	皆増
環境性能割交付金	67,504	53,799	13,705	25.5
地方特例交付金	64,942	409,940	△ 344,998	△ 84.2
地方交付税	18,070,754	18,553,259	△ 482,505	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	9,627	10,878	△ 1,251	△ 11.5
分担金及び負担金	167,063	170,743	△ 3,680	△ 2.2
使用料及び手数料	1,040,829	974,907	65,922	6.8
国庫支出金	7,613,189	8,874,284	△ 1,261,095	△ 14.2
県 支 出 金	3,298,701	3,144,011	154,690	4.9
財 産 収 入	73,749	130,659	△ 56,910	△ 43.6
寄 附 金	1,306,130	1,191,005	115,125	9.7
繰 入 金	974,063	1,784,449	△ 810,386	△ 45.4
繰 越 金	1,833,928	1,740,894	93,034	5.3
諸 収 入	2,475,773	1,638,672	837,101	51.1
市 債	2,923,600	3,909,200	△ 985,600	△ 25.2
合 計	52,533,757	54,719,711	△ 2,185,954	△ 4.0

## &lt;参考 1&gt; 一般財源と特定財源

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	2年度	3年度	4年度	2/元	3/2	4/3
一般財源	34,908,311	36,033,772	34,754,980	58.8	65.9	66.2	103.7	103.2	96.5
特定財源	24,443,953	18,685,939	17,778,777	41.2	34.1	33.8	162.5	76.4	95.1
計	59,352,264	54,719,711	52,533,757	100.0	100.0	100.0	121.8	92.2	96.0

(注)1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の用途が特定されないものである。

2 「一般財源」は、構成比率が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、その構成比率は一般財源66.2%、特定財源33.8%となっており、一般財源の構成比率は、前年度対比で0.3ポイント増加している。一般財源の決算額は1,278,792千円減少しており、減額となった主なものは、繰入金で前年度比757,514千円の減少である。

<参考 2> 自主財源と依存財源

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	2年度	3年度	4年度	2/元	3/2	4/3
自主財源	17,295,762	17,152,988	17,838,354	29.1	31.3	34.0	99.9	99.2	104.0
依存財源	42,056,502	37,566,723	34,695,403	70.9	68.7	66.0	134.0	89.3	92.4
計	59,352,264	54,719,711	52,533,757	100.0	100.0	100.0	121.8	92.2	96.0

(注)1「自主財源」は、市税や使用料及び手数料等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、その構成比率は自主財源34.0%、依存財源66.0%となっており、自主財源の構成比率は、前年度対比で2.7ポイント増加している。自主財源の決算額は685,366千円増加しており、増加となった主なものは、諸収入（プレミアム付商品券販売収入等）が前年度比837,101千円、市税が前年度比445,160千円の増加である。

<参考 3> 経常一般財源と臨時一般財源

過去3か年の経常一般財源及び臨時一般財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	2年度	3年度	4年度	2/元	3/2	4/3	
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	9,781,889	9,521,192	9,966,509	28.0	26.4	28.7	97.5	97.3	104.7
	地方交付税 (特別交付税を除く)	14,908,413	15,651,903	15,263,833	42.7	43.4	43.9	98.9	105.0	97.5
	譲与税・交付金	2,489,850	3,085,969	2,789,159	7.1	8.6	8.0	111.2	123.9	90.4
	使用料	57,452	56,626	57,200	0.2	0.2	0.2	103.8	98.6	101.0
	その他	28,175	29,693	30,793	0.1	0.1	0.1	95.9	105.4	103.7
	計	27,265,779	28,345,383	28,107,494	78.1	78.7	80.9	99.4	104.0	99.2
臨時一般財源	国庫支出金	1,698,330	1,459,422	1,465,365	4.9	4.1	4.2	1430.4	85.9	100.4
	特別交付税	2,580,361	2,901,356	2,806,921	7.4	8.1	8.1	104.1	112.4	96.7
	財産収入	158,140	82,783	23,959	0.5	0.2	0.1	95.6	52.3	28.9
	繰入金	601,539	947,455	189,941	1.7	2.6	0.5	83.8	157.5	20.0
	繰越金	1,283,920	1,242,015	1,705,309	3.7	3.4	4.9	77.5	96.7	137.3
	市 債	960,500	913,000	352,500	2.8	2.5	1.0	92.9	95.1	38.6
	その他	359,742	142,358	103,491	1.0	0.4	0.3	479.3	39.6	72.7
計	7,642,532	7,688,389	6,647,486	21.9	21.3	19.1	122.4	100.6	86.5	
合 計	34,908,311	36,033,772	34,754,980	100.0	100.0	100.0	103.7	103.2	96.5	

(注)1「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、財産収入及び諸収入である。

3 臨時一般財源の「その他」は、都市計画税、分担金及び負担金、寄附金、諸収入である。

当年度歳入決算額の経常一般財源を見ると、前年度と比較し237,889千円の減額となっている。その主な要因は、地方交付税が388,070千円減額となったためである。



(3) 性質別歳出状況（参考資料）

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人件費	7,949,790	8,073,762	△ 123,972	△ 1.5
物件費	8,490,392	7,219,709	1,270,683	17.6
維持補修費	235,936	215,704	20,232	9.4
扶助費	8,092,923	8,974,127	△ 881,204	△ 9.8
補助費等	9,224,093	9,776,337	△ 552,244	△ 5.6
公債費	6,349,701	6,771,150	△ 421,449	△ 6.2
積立金	2,038,639	2,374,622	△ 335,983	△ 14.1
投資及び出資金・貸付金	619,610	590,670	28,940	4.9
繰出金	3,673,848	3,680,552	△ 6,704	△ 0.2
普通建設事業費(補助)	1,691,861	1,641,730	50,131	3.1
普通建設事業費(単独)	2,840,527	3,561,442	△ 720,915	△ 20.2
災害復旧事業費	4,488	5,978	△ 1,490	△ 24.9
合 計	51,211,808	52,885,783	△ 1,673,975	△ 3.2

(4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和3年度 類似団体(参考)
財政力指数(単年度)	0.382	0.368	—
経常収支比率	93.1%	92.0%	88.5%
実質公債費比率	14.3%	14.1%	5.7%

〔財政力指数〕 地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているのを見るものである。

〔実質公債費比率〕 財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる債務負担行為などを計数として含めることから、より実質的な全体の財政状況が把握できる。

## (5) 地方債及び債務負担行為の状況(一般会計)

## ア 地方債の状況

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 元金償還額	差引現在高
一般	1. 公共事業等債	654,558	149,700	102,416	701,842
	うち財源対策債等	165,113		55,651	109,462
	2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	107,900	92,900		200,800
	3. 公営住宅建設事業債	520,472		100,846	419,626
	4. 災害復旧事業債	287,171		48,896	238,275
	(1) 単独災害復旧事業債	36,133		13,275	22,858
	(2) 補助災害復旧事業債	251,038		35,621	215,417
	5. (旧) 緊急防災・減災事業債	187,349		118,702	68,647
	(1) 補助・直轄事業	187,349		118,702	68,647
	6. 全国防災事業債	198,634		52,072	146,562
	7. 教育・福祉施設等整備事業債	881,808	6,100	187,194	700,714
	(1) 学校教育施設等整備事業債	779,746	3,000	168,411	614,335
	(2) 社会福祉施設整備事業債	18,344		17,200	1,144
	(3) 一般補助施設整備等事業債	17,418	3,100	1,583	18,935
	(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	66,300			66,300
	8. 一般単独事業債	23,821,781	1,856,100	3,541,042	22,136,839
	うち防災対策事業債	493,789		9,848	483,941
	うち合併特例事業債	17,949,078	493,400	2,653,755	15,788,723
	(1) 市町村合併特例事業債	17,949,078	493,400	2,653,755	15,788,723
	うち地方道路等整備事業債	346,431		168,115	178,316
	うち一般事業債(河川等分)	4,092		2,026	2,066
	うち(新)緊急防災・減災事業債	3,963,160	238,300	704,800	3,496,660
	うち公共施設等適正管理推進事業債	583,300	514,800	1,116	1,096,984
	うち緊急自然災害防止対策事業債	403,700	576,100		979,800
	うち緊急浚渫推進事業債	65,600	21,200		86,800
	9. 辺地対策事業債	551,013	27,100	29,563	548,550
10. 過疎対策事業債	2,883,491	284,200	451,166	2,716,525	
11. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	148,414		16,315	132,099	
12. 財源対策債	320,683	113,200	65,741	368,142	
13. 減収補てん債	163,200			163,200	
14. 減税補てん債	91,988		34,324	57,664	
15. 臨時財政対策債	14,932,797	345,200	1,356,933	13,921,064	
16. その他	438,276	44,100	49,735	432,641	
	小 計	46,189,535	2,918,600	6,154,945	42,953,190
国保	過疎対策事業債	4,500	2,100		6,600
診療所	辺地対策事業債	1,900	1,600		3,500
	過疎対策事業債	65,015	3,400	7,332	61,083
計		46,260,950	2,925,700	6,162,277	43,024,373

## イ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	令和4年度支出額	令和5年度以降支出予定額
一 般 会 計	20,490,246	1,776,962	11,089,578

※ 限度額のうち、債務保証及び損失補償に係るもの 2,128,500千円

## (6) 借入額及び償還の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
一般会計	借入額	2,918,600	3,908,200	△ 989,600	△ 25.3	
	元利償還額	元金	6,154,945	6,685,222	△ 530,277	△ 7.9
		利子	187,400	230,523	△ 43,123	△ 18.7
		計	6,342,345	6,915,745	△ 573,400	△ 8.3
	年度末残高	42,953,190	46,189,535	△ 3,236,345	△ 7.0	
特別会計	借入額	7,100	1,000	6,100	610.0	
	元利償還額	元金	7,332	8,677	△ 1,345	△ 15.5
		利子	25	39	△ 14	△ 35.9
		計	7,357	8,716	△ 1,359	△ 15.6
	年度末残高	71,183	71,415	△ 232	△ 0.3	
企業会計	借入額	3,322,500	3,430,300	△ 107,800	△ 3.1	
	元利償還額	元金	5,128,002	5,165,181	△ 37,179	△ 0.7
		利子	679,467	767,737	△ 88,270	△ 11.5
		計	5,807,469	5,932,918	△ 125,449	△ 2.1
	年度末残高	51,252,410	53,057,912	△ 1,805,502	△ 3.4	
合計	借入額	6,248,200	7,339,500	△ 1,091,300	△ 14.9	
	元利償還額	元金	11,290,279	11,859,080	△ 568,801	△ 4.8
		利子	866,892	998,299	△ 131,407	△ 13.2
		計	12,157,171	12,857,379	△ 700,208	△ 5.4
	年度末残高	94,276,783	99,318,863	△ 5,042,079	△ 5.1	
市民一人当たりの市債残高		1,212	1,259			

(参考) 住基人口 (人)

77,765

78,873

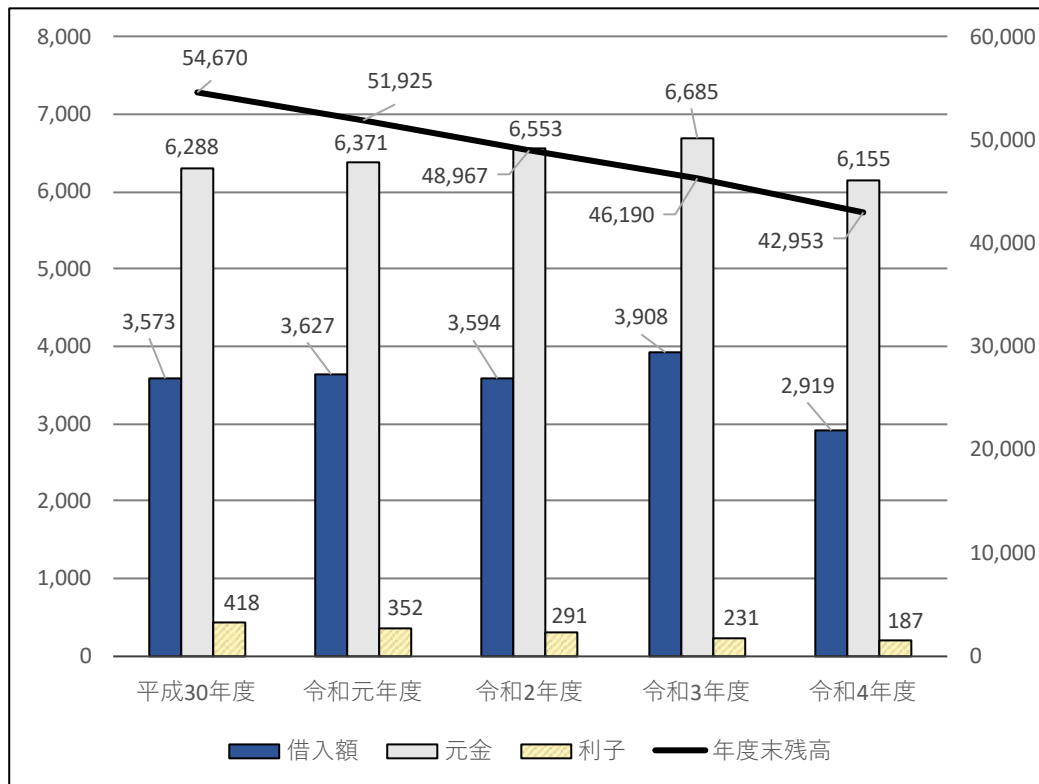
(注) 算出に当たっては、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口 (外国人含む) を用いている。

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度の借入額は6,248,200千円で、前年度に比べ1,091,300千円 (14.9%) 減少、元利償還金は12,157,171千円で前年度に比べ700,208千円 (5.4%) 減少している。また、当年度末現在高は94,276,783千円で前年度に比べ5,042,079千円 (5.1%) 減少し、市民一人当たりの市債残高は1,212千円となっている。

なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

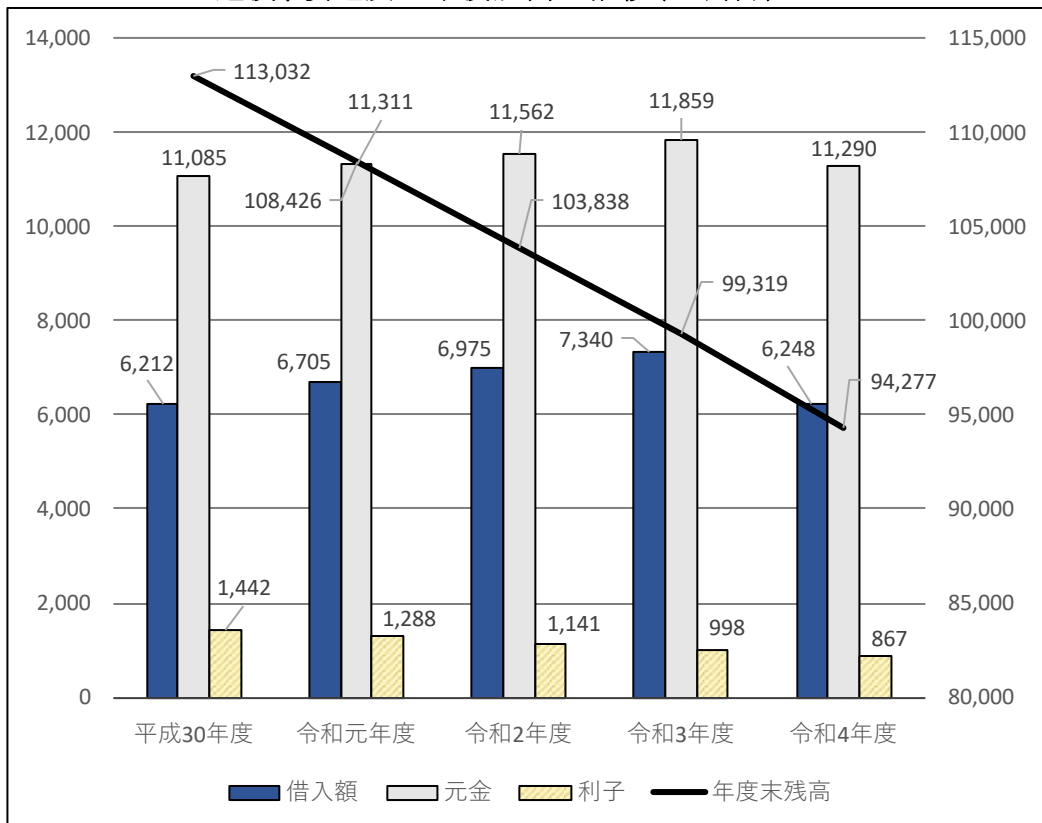
起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)

単位:百万円



起債、償還及び市債残高の推移(全会計)

単位:百万円



### 3 豊岡市一般会計の決算状況

#### (1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4	52,374,629,203	51,085,517,380	1,289,111,823	266,261,324	1,022,850,499
3	54,721,403,665	52,914,947,277	1,806,456,388	138,019,357	1,668,437,031
比較	△ 2,346,774,462	△ 1,829,429,897	△ 517,344,565	128,241,967	△ 645,586,532

一般会計の決算は、歳入総額52,374,629,203円に対して、歳出総額51,085,517,380円で、差引形式収支額は1,289,111,823円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源266,261,324円を差引いた実質収支額は1,022,850,499円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は2,346,774,462円の減額、歳出総額は1,829,429,897円の減額、差引形式収支額は517,344,565円の減額となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は645,586,532円の減額となっている。

#### (2) 歳入

(単位：円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						予算比	調定比
4	53,849,290,000	53,424,028,969	52,374,629,203	14,529,417	1,034,870,349	97.3	98.0
3	56,560,605,000	56,528,043,542	54,721,403,665	68,251,922	1,738,387,955	96.7	96.8
比較	△ 2,711,315,000	△ 3,104,014,573	△ 2,346,774,462	△ 53,722,505	△ 703,517,606	0.6	1.2

当年度の歳入は、予算現額53,849,290,000円に対し、調定額53,424,028,969円で、収入済額52,374,629,203円である。予算現額に対する収入率は97.3%であり、前年度と比べると0.6ポイント増加している。また、調定額に対する収入率98.0%であり、前年度に比べると1.2ポイント増加している。

なお、不納欠損額は14,529,417円で、その内訳は市税14,487,994円、分担金及び負担金41,423円である。

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円 %)

款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,966,819,374	19.0	9,521,658,887	17.4	445,160,487	4.7
地方譲与税	434,000,000	0.8	423,320,000	0.8	10,680,000	2.5
利子割交付金	5,057,000	0.0	7,859,000	0.0	△ 2,802,000	△ 35.7
配当割交付金	74,978,000	0.1	79,488,000	0.1	△ 4,510,000	△ 5.7
株式等譲渡所得割交付金	53,629,000	0.1	93,792,000	0.2	△ 40,163,000	△ 42.8
法人事業税交付金	154,223,000	0.3	110,515,000	0.2	43,708,000	39.5
地方消費税交付金	1,912,782,000	3.7	1,885,318,000	3.4	27,464,000	1.5
ゴルフ場利用税交付金	11,364,535	0.0	11,059,860	0.0	304,675	2.8
自動車取得税交付金	1,051,871	0.0	-	-	1,051,871	皆増
環境性能割交付金	67,504,000	0.1	53,798,687	0.1	13,705,313	25.5
地方特例交付金	64,942,000	0.1	409,940,000	0.7	△ 344,998,000	△ 84.2
地方交付税	18,070,754,000	34.5	18,553,259,000	33.9	△ 482,505,000	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	9,627,000	0.0	10,878,000	0.0	△ 1,251,000	△ 11.5
分担金及び負担金	177,899,504	0.3	181,407,116	0.3	△ 3,507,612	△ 1.9
使用料及び手数料	767,608,516	1.5	732,491,334	1.3	35,117,182	4.8
国庫支出金	7,613,189,483	14.5	8,871,237,415	16.2	△ 1,258,047,932	△ 14.2
県支出金	3,290,605,291	6.3	3,139,297,723	5.7	151,307,568	4.8
財産収入	74,403,190	0.1	131,403,205	0.2	△ 57,000,015	△ 43.4
寄附金	1,306,129,741	2.5	1,191,005,657	2.2	115,124,084	9.7
繰入金	992,378,370	1.9	1,972,367,043	3.6	△ 979,988,673	△ 49.7
繰越金	1,806,456,388	3.4	1,699,527,129	3.1	106,929,259	6.3
諸収入	2,600,626,940	5.0	1,733,580,609	3.2	867,046,331	50.0
市 債	2,918,600,000	5.6	3,908,200,000	7.1	△ 989,600,000	△ 25.3
合 計	52,374,629,203	100.0	54,721,403,665	100.0	△ 2,346,774,462	△ 4.3

当年度の歳入決算額は、52,374,629,203円で、前年度と比べると2,346,774,462円の減額となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税34.5%、市税19.0%、国庫支出金14.5%、県支出金6.3%、市債5.6%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	9,782,571	10,312,889	9,966,819	14,488	331,582	184,248	101.9	96.6
3	9,331,255	9,952,013	9,521,659	67,847	362,507	190,404	102.0	95.7
比較	451,316	360,876	445,160	△ 53,359	△ 30,925	△ 6,156	△ 0.1	0.9

市税決算額は、予算現額9,782,571千円に対し、調定額10,312,889千円、収入済額は9,966,819千円であり、予算現額に対する収入率は101.9%、調定額に対する収入率(収納率)は96.6%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は331,582千円である。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

ア 市税の状況

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成比
市民税	3,957,800,000	4,136,316,924	4,032,137,809	4,825,294	99,353,821	97.5	40.5
現年課税分	3,929,000,000	4,031,404,638	4,001,128,379	0	30,276,259	99.2	40.2
個 人	3,354,000,000	3,451,019,738	3,422,487,479	0	28,532,259	99.2	34.4
法 人	575,000,000	580,384,900	578,640,900	0	1,744,000	99.7	5.8
滞納繰越分	28,800,000	104,912,286	31,009,430	4,825,294	69,077,562	29.6	0.3
個 人	28,000,000	99,867,356	29,872,085	4,825,294	65,169,977	29.9	0.3
法 人	800,000	5,044,930	1,137,345	0	3,907,585	22.5	0.0
固定資産税	4,847,571,000	5,168,713,695	4,941,134,512	8,744,580	218,834,603	95.6	49.6
現年課税分	4,790,571,000	4,923,991,800	4,882,409,415	0	41,582,385	99.2	49.0
固定資産税	4,770,000,000	4,903,420,600	4,861,838,215	0	41,582,385	99.2	48.8
国有資産等 所在市交付	20,571,000	20,571,200	20,571,200	0	0	100.0	0.2
滞納繰越分	57,000,000	244,721,895	58,725,097	8,744,580	177,252,218	24.0	0.6
固定資産税	57,000,000	244,721,895	58,725,097	8,744,580	177,252,218	24.0	0.6
軽自動車税	332,900,000	349,723,494	337,463,987	641,900	11,617,607	96.5	3.4
現年課税分	329,900,000	337,983,300	334,561,000	0	3,422,300	99.0	3.4
環境性能割	28,900,000	29,698,400	29,698,400	0	0	100.0	0.3
種別割	301,000,000	308,284,900	304,862,600	0	3,422,300	98.9	3.1
滞納繰越分	3,000,000	11,740,194	2,902,987	641,900	8,195,307	24.7	0.0
種別割	3,000,000	11,740,194	2,902,987	641,900	8,195,307	24.7	0.0
市たばこ税	562,000,000	562,192,998	562,192,998	0	0	100.0	5.6
現年課税分	562,000,000	562,192,998	562,192,998	0	0	100.0	5.6
入湯税	82,000,000	93,580,400	93,580,400	0	0	100.0	0.9
現年課税分	82,000,000	93,580,400	93,580,400	0	0	100.0	0.9
都市計画税	300,000	2,361,416	309,668	276,220	1,775,528	13.1	0.0
滞納繰越分	300,000	2,361,416	309,668	276,220	1,775,528	13.1	0.0
合 計	9,782,571,000	10,312,888,927	9,966,819,374	14,487,994	331,581,559	96.6	100.0

イ 不納欠損処分の事由

(単位：円)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項 及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
10,766,281	674	3,721,713	320	14,487,994	994

ウ 市税収入状況比較

(単位：千円 %)

区分 税目	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較		収納率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
市民税	4,032,138	3,996,022	36,116	0.9	97.5	97.1
固定資産税	4,941,134	4,604,124	337,010	7.3	95.6	94.0
軽自動車税	337,464	319,952	17,512	5.5	96.5	95.8
市たばこ税	562,193	535,387	26,806	5.0	100.0	100.0
入湯税	93,580	65,707	27,873	42.4	100.0	100.0
都市計画税	310	467	△ 157	△ 33.6	13.1	9.3
合計	9,966,819	9,521,659	445,160	4.7	96.6	95.7

市民税の決算額は、4,032,137,809円で市税に占める割合は40.5%であり、その内訳は、個人市民税が3,452,359,564円で、法人市民税が579,778,245円である。

また、固定資産税の決算額は4,941,134,512円で市税に占める割合は49.6%、軽自動車税の決算額は337,463,987円で市税に占める割合は3.4%、市たばこ税の決算額は562,192,998円で市税に占める割合は5.6%、入湯税の決算額は93,580,400円で市税に占める割合は0.9%、都市計画税の決算額は309,668円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して445,160千円の増額となっている。都市計画税は減額となったものの、それ以外の税目は全て増額となったため、市税総額で増額となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	434,000	434,000	434,000	0	0	0	100.0	100.0
3	423,320	423,320	423,320	0	0	0	100.0	100.0
比較	10,680	10,680	10,680	0	0	0	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は434,000千円であり、内訳は地方揮発油譲与税88,632千円、自動車重量譲与税265,291千円、森林環境譲与税79,288千円、航空機燃料譲与税789千円である。

これは、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	5,057	5,057	5,057	0	0	0	100.0	100.0
3	7,859	7,859	7,859	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 2,802	△ 2,802	△ 2,802	0	0	0	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は5,057千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県に納められた個人の利子割収入額に、所要の調整を加えた後、徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。



#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	74,978	74,978	74,978	0	0	0	100.0	100.0
3	79,488	79,488	79,488	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 4,510	△ 4,510	△ 4,510	0	0	0	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は74,978千円である。

これは上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	53,629	53,629	53,629	0	0	0	100.0	100.0
3	93,792	93,792	93,792	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 40,163	△ 40,163	△ 40,163	0	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は53,629千円である。

これは上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	154,223	154,223	154,223	0	0	0	100.0	100.0
3	110,515	110,515	110,515	0	0	0	100.0	100.0
比較	43,708	43,708	43,708	0	0	0	0.0	0.0

法人事業税交付金の決算額は154,223千円である。

これは都道府県が収納した法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	1,912,782	1,912,782	1,912,782	0	0	0	100.0	100.0
3	1,885,318	1,885,318	1,885,318	0	0	0	100.0	100.0
比較	27,464	27,464	27,464	0	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,912,782千円である。

これは平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1を人口及び従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	11,364	11,365	11,365	0	0	1	100.0	100.0
3	11,059	11,060	11,060	0	0	1	100.0	100.0
比較	305	305	305	0	0	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は11,365千円である。

これは都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

#### 第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	1,051	1,052	1,052	0	0	1	100.1	100.0
3	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	皆増	皆増	皆増	-	-	皆増	皆増	皆増

自動車取得税交付金の決算額は1,052千円である。

これは道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。令和2年10月に自動車取得税は廃止となっているが、その後に発覚した日野自動車のエンジン不正行為による追加納付に伴って交付されたものである。

#### 第10款 環境性能割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	67,504	67,504	67,504	0	0	0	100.0	100.0
3	53,798	53,799	53,799	0	0	1	100.0	100.0
比較	13,706	13,705	13,705	0	0	△1	0.0	0.0

環境性能割交付金の決算額は67,504千円である。

これは都道府県に納付された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

### 第11款 地方特例交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	64,942	64,942	64,942	0	0	0	100.0	100.0
3	409,940	409,940	409,940	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 344,998	△ 344,998	△ 344,998	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、64,942千円であり、内訳は地方特例交付金60,658千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4,284千円である。

これは恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために国から交付されるもので、将来の税制の抜本的な見直しが行われるまで交付される。

当年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付される。

### 第12款 地方交付税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	18,070,754	18,070,754	18,070,754	0	0	0	100.0	100.0
3	18,553,259	18,553,259	18,553,259	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 482,505	△ 482,505	△ 482,505	0	0	0	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、18,070,754千円であり、内訳は普通交付税15,263,833千円、特別交付税2,806,921千円である。

前年度と比較すると、普通交付税は388,070千円、特別交付税は94,435千円の減額となった。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	9,627	9,627	9,627	0	0	0	100.0	100.0
3	10,878	10,878	10,878	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,251	△ 1,251	△ 1,251	0	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、9,627千円である。

これは、交通反則金を財源として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

#### 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	180,146	182,262	177,900	41	4,321	△ 2,246	98.8	97.6
3	181,917	184,732	181,407	0	3,325	△ 510	99.7	98.2
比較	△ 1,771	△ 2,470	△ 3,507	41	996	△ 1,736	△ 0.9	△ 0.6

分担金及び負担金の決算額は、177,900千円であり、内訳は分担金が14,490千円、負担金が163,410千円である。

なお、4,321千円の収入未済額が生じており、その内容は老人福祉費負担金1,886千円（老人福祉法第28条収入）、児童福祉費負担金2,435千円（特定教育・保育施設利用者負担金）である。

また、不納欠損処分を41千円行っている。その内容は、老人福祉法第28条収入である。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	761,479	772,297	767,609	0	4,688	6,130	100.8	99.4
3	729,656	737,821	732,491	52	5,278	2,835	100.4	99.3
比較	31,823	34,476	35,118	△ 52	△ 590	3,295	0.4	0.1

使用料及び手数料の決算額は、767,609千円であり、内訳は使用料が562,756千円、手数料が204,853千円である。

なお、4,689千円の収入未済額が生じており、その内容は、民生使用料66千円（放課後児童クラブ使用料）、衛生使用料99千円（豊岡斎場使用料）、土木使用料4,419千円（住宅使用料）、教育使用料12千円（幼稚園保育料）、衛生手数料93千円（し尿処理手数料）である。

#### 第16款 国庫支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	8,354,021	7,984,143	7,613,189	0	370,954	△ 740,832	91.1	95.4
3	9,997,850	10,016,532	8,871,237	0	1,145,295	△ 1,126,613	88.7	88.6
比較	△ 1,643,829	△ 2,032,389	△ 1,258,048	0	△ 774,341	385,781	2.4	6.8

国庫支出金の決算額は、7,613,189千円であり、内訳は国庫負担金が3,056,237千円、国庫補助金が4,511,617千円、委託金が45,335千円である。

なお、370,954千円の収入未済額が生じており、その内容は、保健衛生費負担金95,243千円（予防接種事業）、保健衛生費補助金113,899千円（予防接種事業）、道路橋りょう費補助金146,812千円、都市計画費補助金15,000千円（公園施設長寿命化事業）である。

第17款 県支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	3,603,677	3,527,395	3,290,605	0	236,790	△ 313,072	91.3	93.3
3	3,313,095	3,275,218	3,139,298	0	135,920	△ 173,797	94.8	95.9
比較	290,582	252,177	151,307	0	100,870	△ 139,275	△ 3.5	△ 2.6

県支出金の決算額は、3,290,605千円であり、内訳は県負担金が1,665,919千円、県補助金が1,336,873千円、委託金が287,813千円である。

なお、236,790千円の収入未済額が生じており、その内容は、保健衛生費補助金8,550千円（予防接種事業）、農業費補助金54,761千円（農業生産コスト低減緊急対策事業、農業用施設管理事業、地籍調査事業）、水産業費補助金25,000千円（並型魚礁設置事業）、商工費補助金16,000千円（商店街消費拡大支援事業）、農業費委託金132,479千円（基盤整備促進事業）である。

第18款 財産収入

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	66,118	77,773	74,403	0	3,370	8,285	112.5	95.7
3	123,827	134,916	131,403	0	3,513	7,576	106.1	97.4
比較	△ 57,709	△ 57,143	△ 57,000	0	△ 143	709	6.4	△ 1.7

財産収入の決算額は、74,403千円であり、内訳は財産運用収入が50,300千円、財産売払収入が24,103千円である。

なお、3,370千円の収入未済額が生じており、その内容は土地建物貸付収入である。

第19款 寄附金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	1,376,317	1,306,130	1,306,130	0	0	△ 70,187	94.9	100.0
3	1,230,870	1,191,006	1,191,006	0	0	△ 39,864	96.8	100.0
比較	145,447	115,124	115,124	0	0	△ 30,323	△ 1.9	0.0

寄附金の決算額は、1,306,130千円であり、内訳は総務費寄附金1,260,414千円（コウノトリ基金寄附金8,839千円、ふるさと応援寄附金1,234,222千円、企業版ふるさと応援寄附金17,100千円、環境保全事業費寄附金248千円、総務管理費寄附金5千円）、民生費寄附金1,000千円（児童福祉事業費寄附金）、教育費寄附金1,300千円（奨学基金寄附金50千円、小学校設備整備寄附金50千円、中学校設備整備寄附金1,050千円、社会教育事業費寄附金150千円）、一般寄附金43,416千円である。

第20款 繰入金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	993,841	992,378	992,378	0	0	△ 1,463	99.9	100.0
3	1,977,581	1,972,367	1,972,367	0	0	△ 5,214	99.7	100.0
比較	△ 983,740	△ 979,989	△ 979,989	0	0	3,751	0.2	0.0

繰入金の決算額は、992,378千円であり、内訳は特別会計繰入金136,867千円、基金繰入855,511千円である。

第21款 繰越金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	1,806,457	1,806,456	1,806,456	0	0	△ 1	100.0	100.0
3	1,699,528	1,699,527	1,699,527	0	0	△ 1	100.0	100.0
比較	106,929	106,929	106,929	0	0	0	0.0	0.0

繰越金の決算額は、1,806,456千円であり、内訳は前年度繰越金1,668,437千円、繰越明許分前年度繰越金138,019千円である。

第22款 諸収入

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	2,611,052	2,683,793	2,600,627	0	83,166	△ 10,425	99.6	96.9
3	1,723,600	1,816,483	1,733,581	352	82,550	9,981	100.6	95.4
比較	887,452	867,310	867,046	△ 352	616	△ 20,406	△ 1.0	1.5

諸収入の決算額は、2,600,627千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料10,121千円、市預金利子42千円、貸付金元利収入554,667千円、受託事業収入16,428千円、雑入2,019,369千円である。

なお、83,166千円の収入未済額が生じており、その内容は社会福祉費貸付金元利収入88千円（生活小口資金貸付金47千円、出産費貸付金41千円）、災害救助費貸付金元利収入17,655千円（災害援護資金貸付金）、住宅資金貸付金元利収入35,175千円（住宅資金貸付金34,952千円、高齢者住宅整備資金貸付金223千円）、違約金及び延納利息343千円、学校給食徴収金10,365千円、雑入19,540千円（生活保護法による返還金、児童扶養手当過誤給付返納金等）である。

第23款 市債

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
4	3,453,700	2,918,600	2,918,600	0	0	△ 535,100	84.5	100.0
3	4,612,200	3,908,200	3,908,200	0	0	△ 704,000	84.7	100.0
比較	△ 1,158,500	△ 989,600	△ 989,600	0	0	168,900	△ 0.2	0.0

市債の決算額は、2,918,600千円であり、前年度と比較すると989,600千円の減額となっている。

## (3) 歳出

(単位：円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	53,849,290,000	51,085,517,380	1,350,965,000	1,412,807,620	94.9	2.6
3	56,560,605,000	52,914,947,277	2,089,868,000	1,555,789,723	93.6	2.8
比較	△ 2,711,315,000	△ 1,829,429,897	△ 738,903,000	△ 142,982,103	1.3	△ 0.2

当年度の歳出は、予算現額53,849,290,000円に対し、支出済額51,085,517,380円で、翌年度繰越額1,350,965,000円、不用額1,412,807,620円である。予算現額に対する支出率は94.9%であり、前年度に比べると1.3ポイント増加している。

また、不用額率は2.6%であり、前年度に比べると0.2ポイント減少している。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	266,272	0.5	251,883	0.5	14,389	5.7
総務費	8,234,995	16.1	9,581,580	18.1	△ 1,346,585	△ 14.1
民生費	14,665,233	28.7	14,779,836	27.9	△ 114,603	△ 0.8
衛生費	5,213,704	10.2	5,009,342	9.5	204,362	4.1
労働費	53,501	0.1	64,464	0.1	△ 10,963	△ 17.0
農林水産業費	1,954,174	3.8	1,668,554	3.2	285,620	17.1
商工費	2,853,769	5.6	2,229,158	4.2	624,611	28.0
土木費	5,677,147	11.1	5,907,085	11.2	△ 229,938	△ 3.9
消防費	1,529,774	3.0	2,140,714	4.0	△ 610,940	△ 28.5
教育費	4,255,835	8.4	4,282,448	8.1	△ 26,613	△ 0.6
災害復旧費	4,488	0.0	5,978	0.0	△ 1,490	△ 24.9
公債費	6,342,362	12.4	6,916,062	13.1	△ 573,700	△ 8.3
諸支出金	34,263	0.1	77,843	0.1	△ 43,580	△ 56.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	51,085,517	100.0	52,914,947	100.0	△ 1,829,430	△ 3.5

当年度の歳出決算額は51,085,517千円であり、前年度に比べると1,829,430千円の減額となっている。

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費28.7%、総務費16.1%、公債費12.4%、土木費11.1%、衛生費10.2%、教育費8.4%、商工費5.6%、農林水産業費3.8%、消防費3.0%、議会費0.5%、労働費0.1%、諸支出金0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。



## 第1款 議会費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	268,681	266,272	0	2,409	99.1	0.9
3	255,312	251,883	0	3,429	98.7	1.3
比較	13,369	14,389	0	△ 1,020	0.4	△ 0.4

議会費の決算額は、266,272千円であり、不用額2,409千円は予算現額に対して0.9%である。

## 第2款 総務費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	8,490,835	8,234,995	45,985	209,855	97.0	2.5
3	9,799,066	9,581,580	4,966	212,520	97.8	2.2
比較	△ 1,308,231	△ 1,346,585	41,019	△ 2,665	△ 0.8	0.3

総務費の決算額は、8,234,995千円であり、不用額209,855千円は予算現額に対して2.5%である。

なお、コウノトリ野生復帰推進事業4,759千円、行政情報化推進事業40,126千円、DX推進事業1,100千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第3款 民生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	15,327,716	14,665,233	671	661,812	95.7	4.3
3	15,794,841	14,779,836	589,696	425,309	93.6	2.7
比較	△ 467,125	△ 114,603	△ 589,025	236,503	2.1	1.6

民生費の決算額は、14,665,233千円であり、不用額661,812千円は予算現額に対して4.3%である。

なお、保育所管理費671千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第4款 衛生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	5,567,743	5,213,704	226,303	127,736	93.6	2.3
3	5,650,687	5,009,342	285,833	355,512	88.7	6.3
比較	△ 82,944	204,362	△ 59,530	△ 227,776	4.9	△ 4.0

衛生費の決算額は、5,213,704千円であり、不用額127,736千円は予算現額に対して2.3%である。

なお、母子保健事業51,303千円、予防接種事業175,000千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第5款 労働費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	53,621	53,501	0	120	99.8	0.2
3	64,583	64,464	0	119	99.8	0.2
比較	△ 10,962	△ 10,963	0	1	0.0	0.0

労働費の決算額は、53,501千円であり、不用額120千円は予算現額に対して0.2%である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	2,230,490	1,954,174	234,472	41,844	87.6	1.9
3	1,842,794	1,668,554	149,947	24,293	90.5	1.3
比較	387,696	285,620	84,525	17,551	△ 2.9	0.6

農林水産業費の決算額は、1,954,174千円であり、不用額41,844千円は予算現額に対して1.9%である。

なお、農業振興事業22,043千円、農業用施設管理費43,130千円、基盤整備促進事業132,479千円、地籍調査事業6,820千円、並型魚礁設置事業30,000千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第7款 商工費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	3,039,758	2,853,769	127,606	58,383	93.9	1.9
3	2,456,322	2,229,158	145,881	81,283	90.8	3.3
比較	583,436	624,611	△ 18,275	△ 22,900	3.1	△ 1.4

商工費の決算額は、2,853,769千円であり、不用額58,383千円は予算現額に対して1.9%である。

なお、商工振興事業124,000千円、産業用地整備事業1,606千円、道の駅「神鍋高原」整備事業2,000千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第8款 土木費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	6,404,786	5,677,147	615,028	112,611	88.6	1.8
3	6,841,596	5,907,085	736,754	197,757	86.3	2.9
比較	△ 436,810	△ 229,938	△ 121,726	△ 85,146	2.3	△ 1.1

土木費の決算額は、5,677,147千円であり、不用額112,611千円は予算現額に対して1.8%である。

なお、内水処理事業134,447千円、道路維持事業79,010千円、風早線道路改良事業15,862千円、片鍋一日市線道路改良事業23,000千円、藤井中森線道路改良事業7,000千円、雪害対策事業11,847千円、橋りょう長寿命化事業131,782千円、栃江橋整備事業24,773千円、上野橋整備事業88,557千円、交通安全施設整備事業33,000千円、河川改良事業21,670千円、普通河川整備事業13,705千円、都市景観形成事業

375千円、公園施設長寿命化事業30,000千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第9款 消防費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	1,580,769	1,529,774	9,000	41,995	96.8	2.7
3	2,190,956	2,140,714	1,000	49,242	97.7	2.2
比較	△ 610,187	△ 610,940	8,000	△ 7,247	△ 0.9	0.5

消防費の決算額は、1,529,774千円であり、不用額41,995千円は予算現額に対して2.7%である。

なお、消火栓管理費9,000千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第10款 教育費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	4,489,347	4,255,835	91,900	141,612	94.8	3.2
3	4,632,947	4,282,448	171,184	179,315	92.4	3.9
比較	△ 143,600	△ 26,613	△ 79,284	△ 37,703	2.4	△ 0.7

教育費の決算額は、4,255,835千円であり、不用額141,612千円は予算現額に対して3.2%である。

なお、総合体育館長寿命化改修事業91,900千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	4,607	4,488	0	119	97.4	2.6
3	12,248	5,978	4,607	1,663	48.8	13.6
比較	△ 7,641	△ 1,490	△ 4,607	△ 1,544	48.6	△ 11.0

災害復旧費の決算額は、4,488千円であり、不用額119千円は予算現額に対して2.6%である。

## 第12款 公債費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	6,342,660	6,342,362	0	298	100.0	0.0
3	6,919,266	6,916,062	0	3,204	100.0	0.0
比較	△ 576,606	△ 573,700	0	△ 2,906	0.0	0.0

公債費の決算額は、6,342,362千円であり、不用額298千円は予算現額に対して0.0%である。

### 第13款 諸支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	34,263	34,263	0	0	100.0	0.0
3	77,845	77,843	0	2	100.0	0.0
比較	△ 43,582	△ 43,580	0	△ 2	0.0	0.0

諸支出金の決算額は、34,263千円である。

### 第90款 予備費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
4	14,014	0	0	14,014	0.0	100.0
3	22,142	0	0	22,142	0.0	100.0
比較	△ 8,128	0	0	△ 8,128	0.0	0.0

予備費は、当初予算額40,000千円であり、そのうち25,986千円を他の科目に充当したこと等により、14,014千円が不用額となっている。

## 4 豊岡市特別会計の決算状況

### (1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4	8,768,257,670	8,679,062,051	89,195,619	0	89,195,619
3	9,025,091,844	8,894,558,118	130,533,726	0	130,533,726
比較	△ 256,834,174	△ 215,496,067	△ 41,338,107	0	△ 41,338,107

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）は、歳入総額8,768,257,670円、歳出総額8,679,062,051円で、歳入歳出差引額89,195,619円の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険税で249,007千円、諸収入で953千円（第三者行為納付金、不当利得返納金）の収入未済額が生じており、国民健康保険税収入未済額の内容はアのとおりである。

また、不納欠損処分を9,209千円行っており、その内容は国民健康保険税でイのとおりである。

#### ア 国民健康保険税収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増減額	増減率
現年課税分	59,979	96.2	70,705	95.5	△ 10,726	△ 15.2
滞納繰越分	198,237	28.2	242,350	25.5	△ 44,113	△ 18.2
合計	258,216	85.9	313,055	83.6	△ 54,839	△ 17.5

※ 収入未済額は、調定額－収入済額である。

イ 国民健康保険税不納欠損処分事由

(単位：円、件)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項及び 第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
5,108,803	450	4,100,125	307	9,208,928	757

(2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4	101,101,688	88,350,810	12,750,878	6,708,000	6,042,878
3	84,183,863	76,434,989	7,748,874	0	7,748,874
比較	16,917,825	11,915,821	5,002,004	6,708,000	△ 1,705,996

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)は、歳入総額101,101,688円、歳出総額88,350,810円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源6,708,000円を差引いた実質収支額は6,042,878円の黒字決算となっている。

(3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4	1,321,490,459	1,290,388,976	31,101,483	0	31,101,483
3	1,305,527,452	1,277,151,505	28,375,947	0	28,375,947
比較	15,963,007	13,237,471	2,725,536	0	2,725,536

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,321,490,459円、歳出総額1,290,388,976円で、歳入歳出差引額31,101,483円の黒字決算となっている。

なお、4,705千円の収入未済額が生じており、内容は後期高齢者医療保険料である。また、不納欠損処分を77千円行っている。

(4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4	10,184,034,771	9,635,445,868	548,588,903	0	548,588,903
3	10,290,835,145	9,920,128,847	370,706,298	0	370,706,298
比較	△ 106,800,374	△ 284,682,979	177,882,605	0	177,882,605

介護保険事業特別会計は、歳入総額10,184,034,771円、歳出総額9,635,445,868円、歳入歳出差引額548,588,903円の黒字決算となっている。

なお、29,556千円の収入未済額が生じており、内容は介護保険料である。また、不納欠損処分を5,766千円行っており、内容は介護保険料5,763千円、食の自立支援事業利用者負担金3千円である。

(5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4	296,055,997	266,750,516	29,305,481	0	29,305,481
3	298,400,290	279,942,676	18,457,614	0	18,457,614
比較	△ 2,344,293	△ 13,192,160	10,847,867	0	10,847,867

診療所事業特別会計は、歳入総額296,055,997円、歳出総額266,750,516円で、歳入歳出差引額29,305,481円の黒字決算となっている。

(6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4	16,875,826	13,343,692	3,532,134	0	3,532,134
3	21,117,104	12,102,886	9,014,218	0	9,014,218
比較	△ 4,241,278	1,240,806	△ 5,482,084	0	△ 5,482,084

霊苑事業特別会計は、歳入総額16,875,826円、歳出総額13,343,692円、歳入歳出差引額3,532,134円の黒字決算となっている。

なお、109千円の収入未済額が生じており、内容は霊苑使用料である。

(7) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4	2,077,564	79,787	1,997,777	0	1,997,777
3	2,118,504	52,141	2,066,363	0	2,066,363
比較	△ 40,940	27,646	△ 68,586	0	△ 68,586

管理会財産区特別会計は、歳入総額2,077,564円、歳出総額79,787円で、歳入歳出差引額1,997,777円の黒字決算となっている。

(8) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
4	125,110,369	105,362,996	19,747,373	12,789,000	6,958,373
3	119,400,720	113,343,409	6,057,311	0	6,057,311
比較	5,709,649	△ 7,980,413	13,690,062	12,789,000	901,062

太陽光発電事業特別会計は、歳入総額125,110,369円、歳出総額105,362,996円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源12,789,000円を差引いた実質収支額は6,958,373円の黒字決算となっている。

## 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。  
当年度における実質収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		金 額	
一 般 会 計		1,022,850,499	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	89,195,619
		直診勘定	6,042,878
	後期高齢者医療事業		31,101,483
	介護保険事業		548,588,903
	診療所事業		29,305,481
	霊苑事業		3,532,134
	管理会財産区		1,997,777
	太陽光発電事業		6,958,373
合 計		1,739,573,147	

実質収支については、すべての会計において黒字となっている。

なお、各会計の実質収支の総額は、1,739,573,147円の黒字となっている。

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			木 造	
		前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	
行政財産	本 庁 舎	63,485.71		63,485.71		
	その他の 行政機関	消 防 施 設	17,215.92	340.28	17,556.20	920.12
		そ の 他 の 施 設	411,258.61	250.66	411,509.27	1,214.45
	公 共 用 財 産	学 校	811,923.20	△ 36,860.45	775,062.75	5,622.07
		公 営 住 宅	138,904.80		138,904.80	15,258.05
		公 園	481,051.39	1,440.59	482,491.98	962.45
		霊 苑	93,544.00		93,544.00	41.70
		火 葬 場	74,313.00		74,313.00	
	そ の 他 の 施 設	2,726,345.45	△ 10,368.66	2,715,976.79	27,469.25	
	小 計	4,818,042.08	△ 45,197.58	4,772,844.50	51,488.09	
普通財産	建 物				4,355.83	
	宅 地	297,873.39	35,733.55	333,606.94		
	山 林	4,181,550.65	8,057.00	4,189,607.65		
	雑 種 地	155,353.82	9,131.00	164,484.82		
	廃 川 敷	3,489.25		3,489.25		
	墓 地	6,296.72		6,296.72		
	そ の 他	1,069,640.17	12,266.20	1,081,906.37		
		小 計	5,714,204.00	65,187.75	5,779,391.75	4,355.83
合 計		10,532,246.08	19,990.17	10,552,236.25	55,843.92	



(単位：㎡)

(延面積)		建			物		
		非木造 (延面積)			延面積計		
年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
		37,942.75		37,942.75	37,942.75		37,942.75
△ 23.52	896.60	6,839.84	62.15	6,901.99	7,759.96	38.63	7,798.59
△ 53.01	1,161.44	8,560.73	147.99	8,708.72	9,775.18	94.98	9,870.16
△ 459.00	5,163.07	179,789.44	△ 4,345.00	175,444.44	185,411.51	△ 4,804.00	180,607.51
△ 68.45	15,189.60	54,307.29		54,307.29	69,565.34	△ 68.45	69,496.89
8.00	970.45	912.38		912.38	1,874.83	8.00	1,882.83
	41.70	42.83		42.83	84.53		84.53
		764.95		764.95	764.95		764.95
△ 772.73	26,696.52	105,294.22	△ 305.16	104,989.06	132,763.47	△ 1,077.89	131,685.58
△ 1,368.71	50,119.38	394,454.43	△ 4,440.02	390,014.41	445,942.52	△ 5,808.73	440,133.79
1,116.03	5,471.86	22,621.84	3,457.91	26,079.75	26,977.67	4,573.94	31,551.61
1,116.03	5,471.86	22,621.84	3,457.91	26,079.75	26,977.67	4,573.94	31,551.61
△ 252.68	55,591.24	417,076.27	△ 982.11	416,094.16	472,920.19	△ 1,234.79	471,685.40

イ 山林

土地の権利区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
所有	4,181,550	8,057	4,189,607			
分収	10,027,980	0	10,027,980	357,243	0	357,243
その他の権原によるもの	5,987,405	0	5,987,405	287,451	0	287,451
合計	20,196,935	8,057	20,204,992	644,694	0	644,694

ウ 物権

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地上権 (㎡)	123,925	0	123,925
分収 (㎡)	123,925	0	123,925
温泉権 (件)	6	0	6

エ 無体財産権

(単位: 件)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商標権	17	△ 1	16

オ 有価証券

(単位: 千円)

名称		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	アイティ豊岡都市開発(株)	80,000	0	80,000
	(株)出石まちづくり公社	20,000	0	20,000
	(株)エフエムたじま	5,000	0	5,000
	北近畿タンゴ鉄道(株)	30,450	0	30,450
	(株)北前館	12,750	0	12,750
	城崎観光(株)	13,950	0	13,950
	(株)シルク温泉やまびこ	25,500	0	25,500
	但馬空港ターミナル(株)	79,700	0	79,700
	豊岡まちづくり(株)	45,900	0	45,900
	(株)日高振興公社	20,000	0	20,000
	日和山観光(株)	65	0	65
合計		333,315	0	333,315

## カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公財)兵庫県体育協会出資金	500	0	500
農地所有適格法人(有)あした出資金	4,950	0	4,950
全国漁業信用基金協会出資金	7,800	0	7,800
(公社)兵庫県畜産協会出資金	230	0	230
兵庫県農業信用基金協会出資金	23,890	0	23,890
(公社)兵庫みどり公社出資金	20,620	0	20,620
豊岡コウノトリ森林組合出資金	157,873	0	157,873
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	4,186	0	4,186
(公社)兵庫みどり公社出資金	420	0	420
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出資金	6,297	0	6,297
(一社)豊岡観光イノベーション出資金	20,000	0	20,000
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1,027,864	0	1,027,864
(公財)但馬ふるさとづくり協会出資金	41,126	0	41,126
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	5,120	0	5,120
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出資金	4,880	0	4,880
(公財)兵庫県人権啓発協会出資金	2,600	0	2,600
(公財)兵庫県障害者スポーツ協会出資金	123	0	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出資金	350	0	350
地方公共団体金融機構出資金	14,000	0	14,000
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	0	300
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	0	655
(公財)兵庫県生きがい創造協会出資金	180	0	180
(福)北但社会福祉事業会出資金	7,664	0	7,664
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	180	0	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出資金	13,000	0	13,000
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	291	0	291
兵庫県信用保証協会出資金	52,270	0	52,270
合 計	1,427,569	0	1,427,569

## (2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	22	1	23
普通乗用車	8	△ 1	7
小型乗用車	8	△ 1	7
軽四輪乗用車	5		5
普通貨物車	3		3
小型貨物車	14	△ 1	13
軽四輪貨物車	10	△ 1	9
特種用途車	121		121
その他特殊自動車	36		36
農 耕 機 械	10		10
事 務 機 械	27	△ 1	26
事 業 用 機 械	454	△ 4	450
合 計	718	△ 8	710

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個 人 市 民 税 (給与特別徴収4・5月分)	418,068	9,400	427,468
アイティ豊岡都市開発(株) 貸 付 金	700,000	0	700,000
合 計	1,118,068	9,400	1,127,468

## (4) 豊岡市管理会財産区

## ア 公有財産

## (ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
行政財産						
普通 財産	山 林	2,747,119	0	2,747,119		
	保 安 林	5,277,854	0	5,277,854		
	雑 種 地	328,595	0	328,595		
	小 計	8,353,568	0	8,353,568		
合 計	8,353,568	0	8,353,568			

## (イ) 山林(普通財産)

土地の権利 区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所有	6,637,517	0	6,637,517	37,157	0	37,157
分収	1,716,051	0	1,716,051	41,654	0	41,654
その他の権原によるもの						
合計	8,353,568	0	8,353,568	78,811	0	78,811

## (ウ) 物権

該当事項なし

## (エ) 無体財産

該当事項なし

## (オ) 有価証券

該当事項なし

## (カ) 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
豊岡コウノトリ森林組合	329	0	329

## イ 物品

該当事項なし

## ウ 債権

該当事項なし

## 7 基金の運用状況

(1) 基金の状況 (令和5年3月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,494,244	△ 253,002	5,241,242
市 債 管 理 基 金	1,592,387	1,304,475	2,896,862
福 祉 基 金	1,181,650	△ 10,414	1,171,236
公 共 施 設 整 備 基 金	7,356,454	△ 176,291	7,180,163
コ ウ ノ ト リ 基 金	33,744	2,576	36,320
豊岡市立美術館「伊藤清永 記念館」管理基金	765	1	766
植村直己顕彰基金	47,048	0	47,048
仲田光成記念基金	1,417	278	1,695
東井義雄遺徳顕彰基金	24,703	△ 550	24,153
水と土保全対策基金	30,000	0	30,000
被災者生活再建支援基金	492,317	382	492,699
交通遺児奨学基金	25,351	△ 341	25,010
地 域 振 興 基 金	4,013,459	152,378	4,165,837
暴 力 団 対 策 基 金	5,986	5	5,991
奨 学 基 金	257,466	758	258,224
土 地 開 発 基 金	814,287	34,263	848,550
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	29,129	22	29,151
森 林 環 境 基 金	58,769	21,994	80,763
企業版ふるさと納税地方創生基金	8,100	△ 2,194	5,906
国民健康保険財政調整基金	467,296	39,484	506,780
介護保険給付費準備基金	646,801	63,384	710,185
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	101,337	8,662	109,999
霊 苑 整 備 基 金	49,270	8,911	58,181
合 計	22,731,980	1,194,781	23,926,761

(注) 財政調整基金のうち第二清掃センター跡地整備事業分の決算年度末現在残高は、120,689千円である。

(参考・債権)

(単位：千円)

基金名	前年度末現在高	差 額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	100,000	697,215	797,215
市 債 管 理 基 金	581,260	△ 566,740	14,520
公 共 施 設 整 備 基 金	△ 3,700	2,800	△ 900
コ ウ ノ ト リ 基 金	474	207	681
地 域 振 興 基 金	15,395	1,074	16,469
森 林 環 境 基 金	0	200	200

## (2) 基金の保有状況

ア 現金等 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	20,199,878	1,036,569	21,236,447
信 託	0	0	0
有 価 証 券	2,463,000	163,000	2,626,000
奨学基金貸付金	69,102	△ 4,788	64,314
合 計	22,731,980	1,194,781	23,926,761

イ 不動産 (土地開発基金) (令和5年3月31日現在)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
土 地	田	11,914.43	0.00	11,914.43
	畑	18,316.29	0.00	18,316.29
	宅 地	16,356.53	△ 2,301.36	14,055.17
	その他	42,410.17	0.00	42,410.17
合 計		88,997.42	△ 2,301.36	86,696.06

## (3) 豊岡市管理会財産区 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
高橋財産区特別福祉基金	6,597	5	6,602

8 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

収入未済額等			不納欠損額	収入未済額		
				現年分	滞納繰越分	計
市 税	市民税	個人	4,825,294	28,532,259	65,169,977	93,702,236
		法人	0	1,744,000	3,907,585	5,651,585
	固定資産税		8,744,580	41,582,385	177,252,218	218,834,603
	軽自動車税		641,900	3,422,300	8,195,307	11,617,607
	都市計画税		276,220		1,775,528	1,775,528
小 計			14,487,994	75,280,944	256,300,615	331,581,559
分担金 及び 負担金	民生費 負担金	老人福祉法第28条収入	41,423	951,687	934,437	1,886,124
		特定教育・保育施設利用者負担金	0	399,280	2,035,440	2,434,720
小 計			41,423	1,350,967	2,969,877	4,320,844
使用料 及び 手数料	民生使用料	放課後児童クラブ使用料	0	16,800	48,950	65,750
	衛生使用料	豊岡斎場使用料	0		99,500	99,500
	土木使用料	市営住宅使用料	0		4,419,298	4,419,298
	教育使用料	幼稚園保育料	0		11,600	11,600
	衛生手数料	し尿処理手数料	0	61,200	31,365	92,565
小 計			0	78,000	4,610,713	4,688,713
国 庫 支出金	衛生費 国庫負担金	保健衛生費負担金	0	95,243,000		95,243,000
	衛生費 国庫補助金	保健衛生費補助金	0	113,899,000		113,899,000
	土 木 費 国庫補助金	道路橋りょう費補助金	0	146,811,754		146,811,754
		都市計画費補助金	0	15,000,000		15,000,000
小 計			0	370,953,754	0	370,953,754
県支出金	衛生費 県補助金	保健衛生費補助金	0	8,550,000		8,550,000
	農林水産業費 県補助金	農業費補助金	0	54,761,200		54,761,200
	農林水産業費 県補助金	水産業費補助金	0	25,000,000		25,000,000
	商 工 費 県補助金	商工費補助金	0	16,000,000		16,000,000
	農林水産業費 委託金	農業費委託金	0	132,478,722		132,478,722
小 計			0	236,789,922	0	236,789,922
財産収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	0	23,780	3,345,880	3,369,660



8 不納欠損及び未収金の状況（つづき）

（単位：円）

区分	収入未済額等	不納欠損額	収入未済額			
			現年分	滞納繰越分	計	
諸収入	貸付金元利収入	生活小口資金貸付金	0		47,000	47,000
		出産費貸付金	0		40,805	40,805
		災害援護資金貸付金	0		17,654,637	17,654,637
		住宅資金貸付金	0		34,952,484	34,952,484
		高齢者住宅整備資金貸付金	0		222,502	222,502
	雑入	違約金及び延納利息 （災害援護資金貸付金）	0		342,757	342,757
		学校給食徴収金	0	237,887	10,127,377	10,365,264
		生活保護法による返還金第63条	0	204,700	1,575,298	1,779,998
		生活保護法による返還金第78条	0	1,382,691	9,415,469	10,798,160
		委託料 （新型コロナワクチン接種事業）	0	60,000		60,000
		利用者負担金 （生活管理短期宿泊事業）	0	168,210		168,210
		認定こども園給食費負担金	0	13,500		13,500
		市営住宅共益費	0		19,240	19,240
		市営住宅退去修繕費負担金	0	1,416,700		1,416,700
		不当占拠料	0		33,407	33,407
		返納金 （定住促進補助金）	0	141,000		141,000
		返納金 （児童扶養手当過誤払）	0	582,380	3,260,990	3,843,370
		返納金 （生活保護費過誤給付等）	0		1,253,863	1,253,863
		返納金 （臨時福祉給付金過誤給付）	0		13,000	13,000
		小計		0	4,207,068	78,958,829
一般会計合計		14,529,417	688,684,435	346,185,914	1,034,870,349	
国民健康保険事業 （事業勘定）	一般被保険者国保税	9,208,928	59,979,273	186,116,670	246,095,943	
	退職被保険者等国保税	0		2,911,234	2,911,234	
	第三者行為納付金	0		118,000	118,000	
	不当利得返納金	0	27,775	807,087	834,862	
	小計	9,208,928	60,007,048	189,952,991	249,960,039	
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	76,559	2,560,350	2,144,497	4,704,847	
介護保険事業	介護保険料	5,762,744	9,442,005	20,113,709	29,555,714	
	食の自立支援事業利用者負担金	2,800			0	
	小計	5,765,544	9,442,005	20,113,709	29,555,714	
霊苑事業	霊苑使用料	0	30,240	78,780	109,020	
	小計	0	30,240	78,780	109,020	
特別会計合計		15,051,031	72,039,643	212,289,977	284,329,620	
総計		29,580,448	760,724,078	558,475,891	1,319,199,969	

